

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画																																						
(単位:千円)																																						
No	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1				B 2				B 3				B 4				C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	自治体での予算区分								
								B 1				B 2				B 3				B 4																		
								国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)				国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費				国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費				国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税一 体支援枠分) 給付費											国の予備費等 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税一 体支援枠分) 事務費				国のR5予備費分 (交付限度額⑥) (給付支援サービス分)			
合計						304,623	304,623	-	59,304	-	237,540	7,779	-	-																								
1	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(7万円)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	-		59,304	59,304	-	59,304	-								①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4644世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4644世帯)	-	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	R5補正(地)															
2	○	低所得者支援・定額減税補足給付事業	I. 物価高から国民生活を守る	-		245,319	245,319	-			237,540	7,779	-					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 833世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 258世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 211世帯×100千円、子ども加算 307人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9403人 (218190千円) のうちR6計画分 事務費 7779千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1300世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9403人)	-	R6.2	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	R5補正(地)															